

平成23年度

# 事業計画書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

学校法人 玉川学園

# 目 次

I . はじめに . . . . .	1
II . 平成 2 3 年度 事業計画	
1 . 教育・研究活動における事業	
(1) 大学 . . . . .	2
(2) K - 12 . . . . .	4
2 . 施設・設備の充実	
(1) 長期計画に基づく施設整備計画 . . . . .	6
(2) 経常的施設整備費 . . . . .	6
(3) 設備の整備 . . . . .	7
3 . 予算の状況	
(1) 消費収支予算 . . . . .	8
(2) 資金収支予算 . . . . .	1 0
(3) 目的別予算 . . . . .	1 1
(4) 収益事業予算 . . . . .	1 3

## I. はじめに

私学を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しています。

わが国の経済は、アメリカ発の金融危機の影響が消えないうちに、円高が追い討ちをかけ、景気は依然として低迷を続けています。

国の財政事情の悪化も私学には厳しい環境といえます。少子高齢化が急速に進展し、人口が減少しており、税収の不足も重なって、更なる教育関係予算の確保はできにくい状況となっています。

18歳人口が減少する中で、逆に大学の数は増加しており、平成22年度に入学定員割れとなった私立大学は全体の約38%、短期大学は約63%にもなっています。小規模校や地方の大学では定員割れが続いており、私学の入り口は依然として厳しい状況にあるといえます。

また、私学全体の収益も減少傾向にあり、平成21年度は私立大学の40%、短期大学の60%が収入で支出が賄えない赤字の状態に陥っています。

このような中で、平成22年度には私立大学が5校、短期大学6校が学生募集停止となりました。学校間の競争が激化し、格差も拡大しており、今後も破綻する私立大学や短期大学が数多く出てくることが予測されています。

現状では、このような経営環境が好転する兆しはなく、私学の経営はますます不安定さの度合いを増してゆくと思われまます。

社会環境の変化が私学に与える影響は、学生募集や財政面だけではありません。

新卒者の就職状況は、就職氷河期といわれたバブル崩壊後よりも更に悪化しており、私学は入口だけでなく、出口にも大きな問題を抱えることになりました。

雇用情勢が悪化するなかで、平成23年4月の実施に向けて、学生の社会的・職業的自立に必要な能力の育成を目指し、その体制を全学的に整えることを盛り込んだ設置基準の改正が行なわれました。私学にとっては、教育の質的保証への取り組みと合わせて、社会が求める人材育成のための新たな体制作りが必要となり、教育面においても、今までにない大きな変革期を迎えようとしています。

このような変革の時代を生き抜いてゆくためには、社会の変化を的確に捉え、社会やステークホルダーからの要請に応えられる新たな玉川ブランドの確立が必要となっています。

本学では、教育・研究の質保証だけでなく、その実現を支える経営基盤の質保証も含めた TAMAGAWA VISION 2020 を掲げ、新たな玉川ブランドの確立に向けて全学的な取り組みを推進してゆきます。

## Ⅱ. 平成23年度 事業計画

### 1. 教育・研究活動における事業

近年、初等中等教育および高等教育、学術研究における「質保証」が求められています。こうした要求に対して、本学では教育・研究の「質保証」とその実現を支える経営基盤の「質保証」を掲げ、「TAMAGAWA VISION 2020」を構築し、本年度より取り組んでいきます。

#### (1) 大学

##### ① IR (Institutional Research) を活用した意思決定と教育活動の推進

○本学の国際的通用性を確保するため、エビデンスベースの大学運営と教育活動に取り組めます。

##### ② 教授主義から修得主義への転換

○学習成果をより確実にするために学習プロセスを重視し、そのために学生個々のラーニングポートフォリオおよび教員個々のティーチングポートフォリオの導入を図ります。

##### ③ 大学院教育の実質化

○全専攻において、コースワークの充実、強化を図ります。  
○産業界と連携した人材養成機能強化の一環として、産学協同教育プログラムの開発を行います。

##### ④ 国際教育・交流の充実と英語力の強化

○海外提携校を中心とした交換留学および英語力の強化を目的とした教育プログラムの構築を検討します。

##### ⑤ 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

○国内外のインターンシップの活性化を図るためインターンシップ委員会を設置します。また、大学院においては、インターンシップなど実践的な教育の場を拡大していきます。

##### ⑥ 教職課程における教員養成の充実

○教員採用試験合格率向上に向けて、教職課程学習支援室の設置等教職支援の充実を図るとともに、教職課程受講開始時期や教育実習実施時期など教職課程全般の見直しを実施します。  
○教員免許取得希望者の入学時からの学習内容や理解度を把握するために開発した「教職履修カルテ」の活用を推進するとともに、「教職実践演習」の平成25年度開講にむけた諸準備に取り組めます。  
○全学教職課程履修学生による自主学習会「たま塾」に対する支援を行います。

## ⑦ 教員の教育・研究指導力の向上

- 双方向型授業、問題解決型授業（PBL／Problem Based Learning）を推進するための専門的な研究会を発足させ、新たな大学教育の教授法を研究開発します。
- F D e r（Faculty Developer）を養成し、F D e rを中心に実質的なF D活動を推進します。

## ⑧ 学生の活性化に繋がる支援の充実と学習支援の強化

- 学生の自主的活動の活性化と支援体制の確立、学生の居場所づくりの推進、課外活動の支援体制の見直し、学生の経済的支援の充実などを目指した学生生活支援の強化を図ります。

## ⑨ 就業力向上のための支援の充実

- 授業科目とも連携し、学生の職業観・就労観を醸成し、学士力とともに社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）を高め、学生が希望する企業等への就職が可能となるよう就職支援の強化を図ります。
- 法令化した「大学における社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）の実施」を受けて、キャリア教育、キャリア教育の支援、就職活動支援の明確化、体系化を図り、適切な就職支援を行っていきます。

## ⑩ 先端領域研究の推進

- 先端的な融合領域において、大学・公的研究機関・企業が協働で取り組む研究を推進します。そのために、先端領域研究プロジェクトを学内で公募し、研究推進のための支援体制を構築します。
- 学術研究所量子情報科学センターでは、独自の新量子暗号を発明し、世界最高速の量子暗号装置の実現に成功しています。これらの成果をさらに発展させるために、本年4月より学術研究所から量子情報科学センターを分離、拡大し、量子情報科学研究所を発足させることとしました。量子情報科学研究所は、基礎研究を担う量子情報科学センターと、国内外の企業と積極的に共同研究を行い、試作から製品化まで一貫した研究開発を実施する超高速量子通信研究センターから構成されています。

## ⑪ 高大連携、学部・大学院連携およびK-16としての連携の強化

- 平成21年度から開始した高大連携プログラムの充実、強化を図ります。
- 学士課程と修士課程の一貫カリキュラムを構築し、学士・修士5年プログラム導入を具体的に検討します。
- K-16としての教育連携をさらに充実させます。

## ⑫ 社会貢献活動の推進

- 地域社会との連携、継続学習機会の提供、研究成果の社会への還元などのさらなる推進を図ります。また、卒業生との連携も強化します。

## (2) K-12

### ① 児童・生徒の学習力の向上

- 児童・生徒の発達段階に応じた教育プログラムのさらなる充実を図ります。  
その一環としてIBの教育手法の導入や海外提携校との取り組み、言語技術教育の研究を重視します。
- 言語技術教育のステップとして、幼稚部における読み聞かせ、低学年での物語や数字の読み解き、中学年での文章要約や説明文の訓練、高学年での論文作成・プレゼンテーション・ディベートスキルの修得を強化していきます。
- 「自ら学ぶ力」を養成するため、家庭学習の重要性を認識させ、日々の基本的な学習習慣・生活習慣を確立させます。そのため、学年に応じた家庭学習のあり方を体系的に整理します。
- 一条校として提供すべき授業と特色ある授業の開講時数のバランスを図り、知育、徳育、体育の調和をとることを目指します。
- 高学年において、コース複線化（ホリスティック・ラーニングコース、プロアクティブ・ラーニングコース、IBコース）の中で、通常授業のほかに、大学の研究に触れる特別講義、通常授業をより深める発展学習としての特別講座、理解が不十分な生徒に対する個別の特別指導等を設け、学習指導体制の充実を図ります。
- K-12一貫校に相応しいキャリア教育（職業選択指導・職業適性指導）の組織化を検討し、学習動機の向上を図ります。
- 教科学力向上の具体的な成果および学力担保として公的検定の取得を充実させます。また、外部テストの継続実施により、児童・生徒の学力を客観的に把握し学力推移を分析することにより、指導方法の改善に役立てていきます。
- スーパーサイエンスハイスクール指定4年目の活動として、玉川大学の農学部、工学部、リベラルアーツ学部および学術研究所、脳科学研究所との連携を促進し、探求型学習の定着を図るとともに研究成果発表の機会を充実させます。

### ② 児童・生徒の生活力の向上

- 行動指針を策定するとともに、時間管理・学習管理・健康管理などについて大きな変容を伴うであろう学年にテキストを用意して、児童・生徒自身の自立への自覚を促す支援を行うための検討を実施します。
- クラブ活動については、時代にあった運営体制の再構築を目指して取り組みます。

- 自立を促し自信を持たせる総合的な体験学習として学校行事を再配列するとともに、新しい学校行事の創出のための検討を行います。

### ③ 教員の教科指導力の向上

- 教員の教科指導力を継続的に育成するための研修のシステム化を図ります。
- 児童・生徒にやる気を起こさせる授業、言語活用能力を向上させる授業、高等教育でさらに向上できる児童・生徒を育てるための授業の実践を目指し、そのための授業評価ガイドラインの作成に着手します。
- I R (Institutional Research) を活用した教育活動改善サイクルの確立を図ります。

### ④ One Campus ゆえに可能なK-16 教育連携

- 高大連携科目履修制度を充実し、K-16 一貫教育のあり方について検討します。
- 玉川大学との学生・生徒・児童の交流、教員同士の教育・研究交流を検討します。また、K-12 の教育において、大学の研究施設の利用を推進します。
- 父母会、同窓会との協力体制の強化を図ります。

### ⑤ 特色ある玉川学園の教育実践

- I B の教育手法や評価方法についての研修を推進し、積極的に普通学級の運営に応用していきます。
- 電子黒板およびその周辺機器を導入し、I C T の効果的な活用方法について検討し、授業で活用します。
- 国際交流については、幼稚部および低学年では「世界に目を向ける」、中学年では「異文化体験をする」、高学年では「目的別海外研修」を基本精神として、海外の提携校を中心に定期的に交流を深め、お互いの文化や価値観を知るとともに、視野や人間関係の幅を広げ、好奇心旺盛な人材の育成に努めます。
- 学年や目的に応じた海外派遣プログラムおよび海外からの受入れプログラムを構築し実践します。
- ラウンドスクエア・プログラム加盟校の中から研修・留学を実施することが可能な学校を選び、提携校以外に交流できる学校を増やしていきます。
- 台湾稲江校、ブラジル松柏学園・大志万学園オンキャンパスプログラムのさらなる充実を図ります。
- 学園マルチメディアリソースセンターでは、各ディビジョンと密接な連携をとり、図書館機能をベースに児童・生徒への学習支援を行っていきます。また、課題図書を選定し、組織的な読書教育のシステム構築を図ります。

## 2. 施設・設備の充実

平成23年度の施設・設備の充実計画は下記の通りとなっています。

長期計画に基づく施設整備のうち礼拝堂の改修工事、咸宜園・松下村塾立替工事は耐震補強を目的としたもので、新食堂建設工事、大学 MMRC 建設工事、植物工場建設工事は教育環境や学生生活環境の充実のための計画です。経常的な施設整備費の大部分は、教育環境の維持や向上のためのものですが、CO2削減対策のボイラープラント工事、安心安全対策としての空調設備の更新も計画されています。

設備の整備については、教育研究のための機器購入が主たるものです。

### (1) 長期計画に基づく施設整備計画

- 礼拝堂改修工事
- 咸宜園・松下村塾建替工事
- 新食堂建設工事
- 大学 MMRC 建設工事(設計料)
- 植物工場建設工事(設計料他)

### (2) 経常的施設整備費

- 第2ボイラープラントバーナー取替工事他
- 教育博物館空調更新工事
- りんどう食堂空調更新工事
- 東山秘書室大会議室・中会議室空調更新工事
- 農学部配電塔取替工事
- バレーコート跡駐車場整備工事
- 東セミナーハウス ウェートトレーニング施設への転用工事
- 大学8号館 123, 124, 125 教室の教職課程学習支援室への転用工事
- 大学8号館転落防止柵・ネット設置工事
- 大学7号館 112 教室の標本室への転用工事
- 指定喫煙場所新設工事
- 大学3号館 406 教室改修工事
- チャペル入口扉改修工事
- りんどう食堂シャッター設置工事
- 大学5号館講義室網戸新設工事
- 第3水源3号井戸水中ポンプ更新工事他5件



### (3) 設備の整備

- 農学部透過型電子顕微鏡
- 大学5号館マルチメディア講義装置更新
- 量子情報科学研究所 信号発生用設備他
- 低学年スライド式電子黒板
- 礼拝堂設備更新
- 図書館書庫の増設
- 脳科学研究所 私立大学戦略的形成拠点事業に伴う設備
- 大学7号館プロジェクタ新設
- 学園 MMRC 児童・生徒用ノート PC 更新
- 屋内プールフロア更新
- 芸術学部メディア・アーツ学科サーバー、プリンタ更新
- 学生センター ウェイトトレーニング機器
- 視聴覚センター101 教室 AV 機器更新
- 図書館業務用 PC 更新
- 高学年楽器更新(コントラバス・クラリネット)
- 芸術学部ビジュアル・アーツ学科サーバー更新
- 中学年教室用ピアノ更新
- 中学年第2音楽室グランドピアノ更新
- 学術研究所ソーラーカー備品

### 3. 予算の状況

#### (1) 消費収支予算

##### ① 概要

平成 23 年度の消費収支は、帰属収入約 200 億 2 千 5 百万円から基本  
 基金へ約 23 億 1 千 2 百万円を組入れ、残額約 177 億 1 千 2 百万円を  
 もって消費支出に充当する収入（消費収入）としています。

一方、消費支出は約 183 億 9 千 1 百万円で、消費収入との差額約 6  
 億 7 千 9 百万円が平成 23 年度の消費支出超過額となります。

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金	16,007,477	15,771,697	235,780
手数料	393,255	392,966	289
寄付金	225,830	220,000	5,830
補助金	1,851,514	1,969,503	△ 117,989
資産運用収入	753,500	942,380	△ 188,880
事業収入	174,501	226,212	△ 51,711
雑収入	618,739	538,394	80,345
帰属収入合計	20,024,816	20,061,152	△ 36,336
基本基金組入額合計	△ 2,312,443	△ 2,285,464	△ 26,979
消費収入の部合計	17,712,373	17,775,688	△ 63,315

(単位：千円)

消費支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費	11,099,504	10,743,340	356,164
教育研究経費	5,748,944	6,140,362	△ 391,418
管理経費	1,227,678	1,259,071	△ 31,393
資産処分差額	57,870	18,000	39,870
徴収不能額	7,000	7,000	0
予備費	250,000	250,000	0
消費支出の部合計	18,390,996	18,417,773	△ 26,777
当年度消費支出超過額	△ 678,623	△ 642,085	
前年度繰越収入超過額		340,796	
前年度繰越支出超過額	△ 301,289		
翌年度繰越支出超過額	△ 979,912	△ 301,289	

\* 前年度予算欄は補正予算に変更

## ② 帰属収入

帰属収入は約 200 億 2 千 5 百万円、前年度予算に対して約 3 千 6 百万円の減少を予測しています。

内訳として、納付金収入は約 160 億 7 百万円、前年度予算に対して約 2 億 3 千 6 百万円の増加となります。増加の主な理由は学生数の増加によるもので、新入生数は大学が 1,827 人、併設校は 661 人、学生・生徒総数は 10,413 人を見込んでいます。

寄付金収入は約 2 億 2 千 6 百万円、前年度予算に対して約 6 百万円の増加を予定しています。増加の主な理由は、学生・生徒を直接支援する玉川スチューデントサポート基金の募集開始によります。

補助金収入は約 18 億 5 千 2 百万円、前年度予算に対して約 1 億 1 千 8 百万円の減少の見込みで、私学助成への予算の減額予測によります。また、資産運用収入は約 7 億 5 千 4 百万円で、前年度予算に対して約 1 億 8 千 9 百万円の減少の見込みで、為替相場の円高予測によります。

雑収入は約 6 億 1 千 9 百万円で、前年度に対して約 8 千万円の増加となっています。退職者の増加に伴う退職金財団交付金収入の増加によります。

## ③ 基本金組入額

基本金組入額は約 23 億 1 千 2 百万円を予定しています。

内訳は、礼拝堂改修工事他 施設関係支出として約 9 億 6 百万円、大学・併設校の教育研究用機器備品の購入他 設備関係支出として約 4 億 7 千 1 百万円、また大学 MMRC 建設計画に基づく第 2 号基本金への組入計画 10 億円および玉川スチューデントサポート基金への組入約 5 千 7 百万円他によります。

## ④ 消費支出

消費支出は約 183 億 9 千 1 百万円で、前年度予算に対して約 2 千 7 百万円の減少を予測しています。

人件費は総額約 110 億 9 千 9 百万円で、前年度予算に対して約 3 億 5 千 6 百万円の増加となっています。増加の主な要因は、派遣職員の直接雇用への変更によります。また、積算の基礎となる専任教職員数は 908 人、非常勤教職員数は 639 人です。

教育研究経費は約 57 億 4 千 9 百万円で、前年度予算に対して約 3 億 9 千 1 百万円の減少、管理経費は約 12 億 2 千 8 百万円で、前年度予算に対して約 3 千 1 百万円の減少の見込みとなっています。

経常予算の減少の主な要因は、予算基礎額を平成 21 年度決算額の内、経常的な支出に変更したことによります。

## ⑤ 消費収支差額

消費収入約 177 億 1 千 2 百万円から消費支出約 183 億 9 千 1 百万円を差し引いた差額は約 6 億 7 千 9 百万円の支出超過となっています。

## (2) 資金収支予算

### ① 概要

平成 23 年度期首の支払資金は約 51 億 4 千 7 百万円で、経常収支による資金の増加約 41 億 1 千 5 百万円(減価償却費約 22 億 8 千 9 百万円含む)、施設・設備整備に伴う支出約 13 億 7 千 7 百万円、その他の収支による支出約 31 億 8 千 7 百万円により、平成 23 年度期末の支払資金は、約 46 億 9 千 8 百万円となります。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	16,007,477	15,771,697	235,780
手数料収入	393,255	392,966	289
寄付金収入	145,830	140,000	5,830
補助金収入	1,851,514	1,969,503	△ 117,989
資産運用収入	753,500	942,380	△ 188,880
資産売却収入	2,042,848	2,272,042	△ 229,194
事業収入	174,501	226,212	△ 51,711
雑収入	618,739	538,394	80,345
前受金収入	3,120,370	3,099,429	20,941
その他の収入	1,448,676	1,993,667	△ 544,991
資金収入調整勘定	△ 3,871,418	△ 3,728,604	△ 142,814
前年度繰越支払資金	5,147,306	5,268,070	△ 120,764
資金収入の部合計	27,832,598	28,885,756	△ 1,053,158

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	10,892,812	10,647,040	245,772
教育研究経費支出	3,567,401	3,834,465	△ 267,064
管理経費支出	1,120,258	1,152,872	△ 32,614
施設関係支出	906,472	396,580	509,892
設備関係支出	470,577	459,881	10,696
資産運用支出	5,699,610	7,355,581	△ 1,655,971
その他の支出	861,750	768,445	93,305
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	△ 834,486	△ 858,000	23,514
次年度繰越支払資金	4,698,204	4,678,892	19,312
資金支出の部合計	27,832,598	28,885,756	△ 1,053,158

\* 前年度予算欄は補正予算に変更

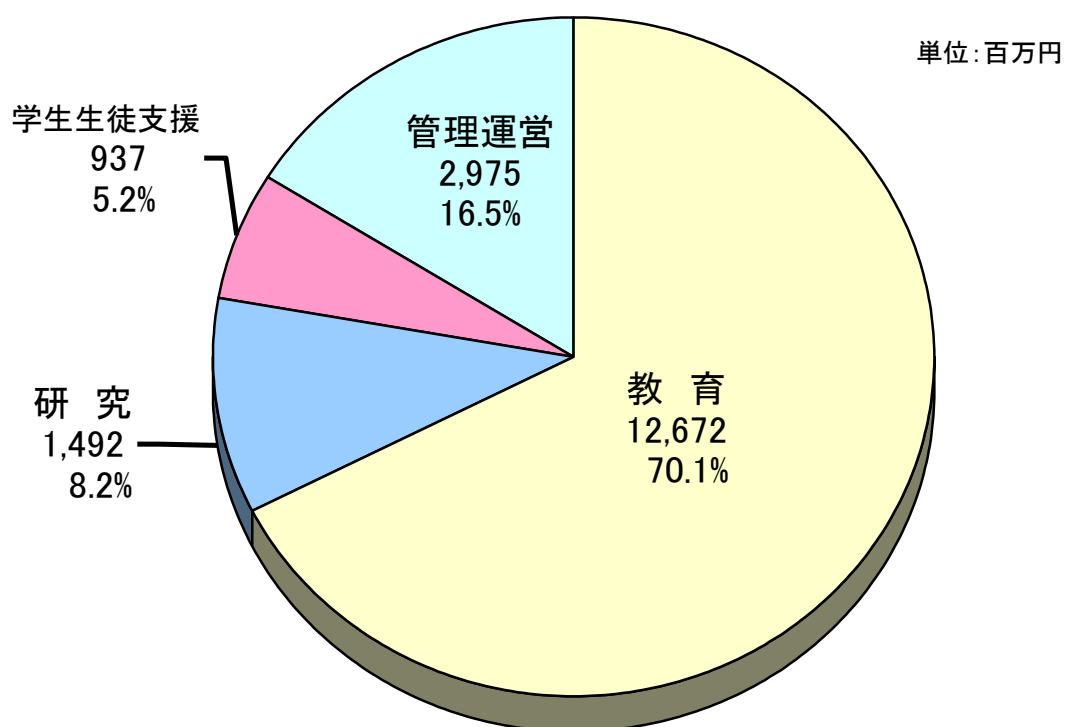
### (3) 目的別予算

目的別予算は、学校の諸活動を「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの項目に区分したもので、その目的を達成するための最小単位は「業務」により構成されています。

平成23年度予算の消費支出より資産処分差額、徴収不能、予備費を除いた約180億7千6百万円の目的別予算の内訳は以下の通りです。

教育	約 12,672 百万円	構成比	約 70.1%
研究	約 1,492 百万円	構成比	約 8.2%
学生・生徒支援	約 937 百万円	構成比	約 5.2%
管理運営	約 2,975 百万円	構成比	約 16.5%

### 目的別予算の内訳



目的別予算の内訳

(単位：百万円)

目 的	22 年度		23 年度	
	予 算	構成比%	予 算	構成比%
教育	12,966	71.5	12,672	70.1
授業	3,493	19.2	3,376	18.7
資格課程	294	1.6	305	1.7
国際教育	495	2.7	499	2.8
免許更新	1	-	-	-
生涯教育	600	3.3	591	3.3
全人教育	2	-	2	-
教育・学習支援	3,005	16.6	2,675	14.8
入学試験	500	2.8	588	3.2
教育行事	503	2.8	688	3.8
教育成果報告	1	-	1	-
自己点検・評価	100	0.6	105	0.6
新学部設置等教育改革	205	1.1	294	1.6
教育その他	3,767	20.8	3,548	19.6
研究	1,481	8.2	1,492	8.2
研究活動	549	3.0	556	3.1
研究支援	138	0.8	153	0.8
研究発表・社会還元	88	0.5	125	0.7
研究その他	706	3.9	658	3.6
学生・生徒支援	830	4.5	937	5.2
課外活動	314	1.7	335	1.9
学生生活	16	0.1	15	0.1
奨学制度	159	0.9	168	0.9
報償制度	8	-	8	-
就職・進路支援	114	0.6	121	0.7
健康管理	91	0.5	90	0.5
福利厚生	53	0.3	56	0.3
父母交流	6	-	8	-
学生支援その他	69	0.4	136	0.8
管理運営	2,866	15.8	2,975	16.5
総務関係	1,195	6.6	1,185	6.5
企画・会議体運営	32	0.2	33	0.2
危機管理	448	2.5	464	2.6
人事関係	76	0.4	107	0.6
教職員福利厚生	106	0.6	107	0.6
財務関係	137	0.7	141	0.8
施設維持	647	3.6	756	4.2
管理運営その他	225	1.2	182	1.0
合 計	18,143	100.0	18,076	100.0

#### (4) 収益事業予算

玉川学園の寄附行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業（図書を含む）となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理しています。平成 23 年度は収益事業部門から学校部門への資金の繰り入れ（寄付）は、予定していません。

##### ① 出版部

平成 23 年度の売上予測は約 2 億 9 千 9 百万円で、前年度に対して約 4 千 8 百万円、約 19.1%の増加となり、営業外収益および制作費や営業費、営業外費用を含めた当期利益は約 2 千 2 百万円、前年度に対して約 8 百万円の減少を見込んでいます。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	170,000	売上	299,673
制作費	160,611	編集料収入	2,000
編集費	25,720	雑収入	10,000
商品廃棄	2,000		
商品（期末）	170,000		
営業費	102,431		
雑損失	3,000		
当期利益	21,911		
合計	311,673	合計	311,673

##### ② 購買部

平成 23 年度の売上予測は約 3 億 8 千 8 百万円で、前年度に対して約 5 千万円、約 14.8%の増加となり、営業外収益および営業費を含めた当期利益は、約 6 百万円を見込んでいます。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	58,899	売上	388,000
仕入	331,000	手数料収入	3,580
商品（期末）	49,899	雑収入	7,500
営業費	52,775		
当期利益	6,305		
合計	399,080	合計	399,080